

センター長からのメッセージ

近年、地震・津波、風水害、地すべり、火山噴火などの自然災害が世界的に増加しています。特にアジア諸国において自然災害が集中的に発生しています。1986年から2011年までの四半世紀の統計によれば、1,000人以上の死者・行方不明者を出した自然災害は世界で60回発生していますが、そのうち42回はアジア地域で発生しています。これらの自然災害で120万人余りの命が失われていますが、その約4分の3はアジアです。

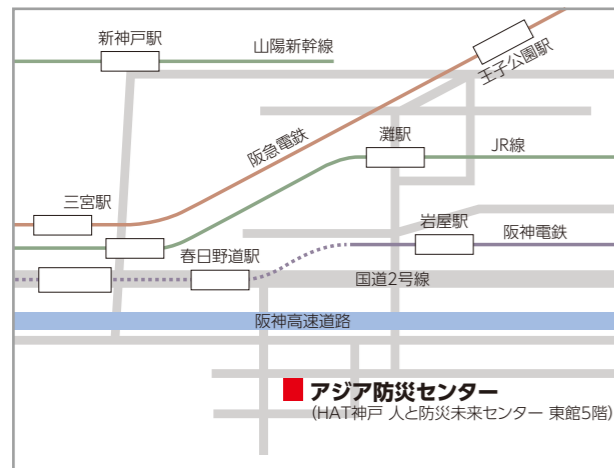
アジア防災センターはアジア地域で自然災害軽減に関する国際協力を推進する機関として、阪神・淡路大震災後の1998年7月に兵庫県神戸市に設立されました。現在では、メンバー国30ヶ国、アドバイザー国5ヶ国によって構成され、(1)世界の自然災害と防災情報の共有、(2)自然災害軽減のための人材の育成、(3)公助・共助・自助の調和によるコミュニティの防災力向上を3つの活動の柱として事業を実施しています。

より安全・安心で豊かなアジア地域を創造することがアジア防災センターの目標です。この目標を達成するために、アジア諸国の協力、連携を強めなければなりません。またアジア防災センターは、国連国際防災戦略事務局 (UNISDR)、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)、アジア太平洋経済協力 (APEC) などの国際機関・組織とも積極的に連携し、アジアのみならず世界的視野より自然災害の軽減に取り組んでおります。

今後引き続き、皆様からのご支援をお願いし、世界中の地域社会において災害リスクを削減させる取り組みのため、あわせて皆様から積極的にアジア防災センターの活動に参加頂くことを望みます。



アジア防災センター
センター長 濱田政則



交通アクセス

- 新幹線 新神戸駅からお越しの場合
新神戸駅からタクシーを利用(約15分)
- JR線 灘駅からお越しの場合
A: JR灘駅からタクシーを利用(約5分)
B: 徒歩約12分
- JR線 三宮駅からお越しの場合
JR三宮駅からタクシーを利用(約10分)
- 阪神電鉄 春日野道駅からお越しの場合
徒歩約10分



〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番2号 東館5階
TEL.078-262-5540 / FAX.078-262-5546
Website: <http://www.adrc.asia> E-mail: rep@adrc.asia

<https://www.facebook.com/ADRC.KOBE>



災害・防災に関する最新の動向やアジア防災センターの活動をお知らせするニュースレターを、月に1回制作し、E-mailやホームページ上で配信しています。配信ご希望の方はメールで編集担当者宛にご連絡ください。(編集担当E-mail: editor@adrc.asia)



Asian Disaster Reduction Center

As A Hub Of The Regional Cooperation In Asia



About Asian Disaster Reduction Center (ADRC)

アジア防災センター：アジアの国際防災協力のハブとして

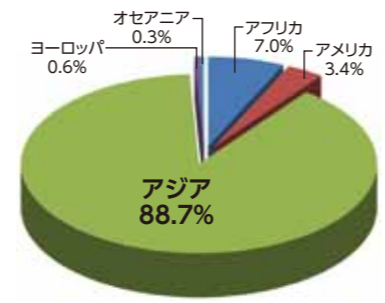
アジア防災センター(ADRC)は、1998年に兵庫県神戸市に設立されました。そのミッションは、メンバー国の防災能力の強化、人々が安心して暮らせる地域づくり、持続可能な開発を可能にする社会づくりです。このために、様々な防災能力向上に係る事業を展開し、アジアにおける防災関係者の人材交流を含む多国間のネットワークづくりを進めています。

また、国連国際防災戦略事務所(UNISDR)、国連人道問題調整事務所(UNOCHA)、国連アジア・太平洋経済社会委員会(UNESCAP)、アジア太平洋経済協力(APEC)、東南アジア諸国連合(ASEAN)など、様々な国連機関や国際的な機関と積極的に連携し、世界的視野からこの問題に取り組んでいます。

*メンバー国30か国：アルメニア、アゼルバイジャン、イエメン、イラン、インド、インドネシア、ウズベキスタン、カザフスタン、カンボジア、キルギス、シンガポール、スリランカ、タイ、韓国、タジキスタン、中国、日本、ネパール、パキスタン、パプアニューギニア、バングラデシュ、フィリピン、ブータン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、モルディブ、モンゴル、ラオス、ロシア(2015年3月時点)

防災は持続可能な開発に必要不可欠

自然災害による被災者の数は年々増加傾向にあり、特にアジア地域においては死者・行方不明者が千人を越える大規模な災害が、一年に2~3回発生しています。右図に示すように、過去のアジア地域における自然災害の死者・被災者の割合は、全体のおよそ9割を占めており、人口の爆発的な増加、都市部への急激な人口集中、さらには森林の伐採などによる環境破壊、地球環境の変化などが、自然災害が頻発している原因であると考えられます。



自然災害による地域別死者・被災者数の割合(1984-2013)
出典:CREAD災害データベース(EM-DAT)

Main Activities

1. 防災情報の共有

「災害に学び、情報を活かす」

(1) 防災情報の普及

世界の災害と対応に関する情報を一覧できるように、ネット上で発信されている情報を要約し、オリジナルページにリンクを張った最新災害情報データを1998年から公開しています。それぞれの災害について、その概要(発生日、発生地域、概略)、被害状況、関連するリンク情報(関連レポート・記事、地図情報、緊急援助関連情報、協力者からの情報、画像データ)などを取りまとめ、追加情報の発表に応じて、随時データを更新しています。



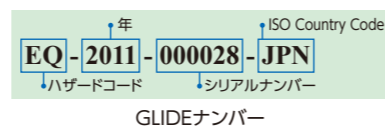
東日本大震災時の衛星画像

(2) センチネルアジア —アジアの監視員—

センチネルアジアは、アジア地域を対象として2006年から始まった、防災分野における衛星画像の有効的利活用を推進するプロジェクトです。ADRCは、緊急時においてプロジェクトの参画機関から衛星画像提供の要請を受け、適切と判断されたものについては、衛星を保有する関係機関に画像提供の依頼をします。同時に、被災状況図等についても研究機関等に作成を要請し、災害対策に必要な各種情報を提供します。

(3) GLIDE(世界災害共通番号)の推進

世界の各機関が保有する災害情報を誰もが簡単に共有できるツールとして、2001年より世界災害共通番号GLIDE(Global unique disaster Identifier)を提唱しています。この取り組みは、国連人道問題調整事務所(OCHA)などとともに運用しています。GLIDEは費用を負担することなく誰でも参加することができる取り組みで、GLIDEの利用により、より効率的に情報を収集し、災害情報の管理や分析の向上を図ることができます。



(4) 国際会議の開催

ADRCはメンバー国や関係機関との防災情報の共有、意見交換、協力体制強化のため、各国の防災担当者や国際機関の防災専門家等を招聘して、年次会合「アジア防災会議」を開催しています。本会議においては、各国の参加者から、兵庫行動枠組(HFA)の進捗などを含めた、様々な防災の取り組みが報告されます。このような防災活動の共有はアジア各国の防災力を改善するためにとても有効であり、貴重な意見交換の場となっています。



アジア防災会議2014(東京)

2. 人材育成

「防災力の向上は“ひとづくり”から」

(1) 防災会議、ワークショップ、訓練の開催

メンバー国において防災対策を効果的に推進できる人材を育成するため、各国のニーズに合わせた様々なセミナー・研修を企画、実施しています。

[ADRC防災ピアレビュー]

メンバー国の防災能力向上及びメンバー国間での情報共有・関係強化を目指し、2009年より防災ピアレビュー(メンバー国専門家による評価や検証)事業を実施しています。本事業は、これまで7つの国で実施されました(2015年3月時点)。



アルメニアでのピアレビュー事業(2014年)

[シンガポール都市型搜索救助訓練]

シンガポール政府が毎年実施している「シンガポール都市型搜索救助訓練」は海外からの参加者を受け入れています。シンガポールの専門知識や施設を活用するため、ADRCはメンバー国から参加者を募集し人材能力強化を行っています。本事業は2001年から実施しており、これまで50名が参加しています(2015年3月時点)。



シンガポール都市型搜索救助訓練の様子

(2) 外国人客員研究員招聘プログラム

ADRCはメンバー国から職員を招聘する客員研究員プログラムを1999年から実施しています。2015年3月時点で26か国から合計87名の受け入れ実績があり、客員研究員を通じてメンバー国の人材育成と防災情報の収集に努めています。

客員研究員は、ADRC着任中に防災に関する日本の先進的知識・技術及び日本の国際協力などについて学び、帰国後は各国の防災能力向上の取り組みや、ADRCとメンバー国間の更なる協力促進に貢献することが期待されています。



GISに関する講義

3. コミュニティの防災力向上

「効果的な防災にはコミュニティ・住民の防災力向上が不可欠」

コミュニティ・住民参加を促すツールの開発・普及

災害による被害を効果的に減少させるためには、災害にさらされるコミュニティ・住民の防災力向上が不可欠です。ADRCではコミュニティや住民の防災意識の普及啓発、防災力の向上を図るため、様々なツールの開発・普及等の取り組みを行っています。



タウンウォッチングにおける街歩き

[防災タウンウォッチング]

防災タウンウォッチングは、地域住民が主体的にハザードマップを作成することにより、リスクを効果的に理解することができる、シンプル且つ実践的な体験型のツールです。防災タウンウォッチングは、参加者が実際に町歩きを行って地域の防災対策の課題を自身の目で確認し、地図作成や議論などを行うことを特徴としています。直接参加することにより、防災活動を具体的にイメージすることを可能にします。

[津波防災啓発教材「稲むらの火」]

「稲むらの火」は、1854年に安政南海地震津波が発生した際、紀州広村(現・和歌山県広川町)において、浜口梧陵が稲を積み上げた稲むらに火を放ち、暗闇で逃げ惑う村人を高台の神社に導いたという、史実に基づいた物語です。ADRCはこの物語をアジアの8カ国・9言語に翻訳し、それぞれ大人用と子ども用の合計18種類を、津波啓発の教材として整備しました。これらの教材はADRCのウェブサイトで開催しています。



アジア8カ国で活用される「稲むらの火」